

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	浄水施設長寿命化・耐震化事業	担当所属	上下水道局浄水課
		連絡先	22-8607

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	企業会計
推進施策	(2) 上下水道施設の長寿命化・耐震化	事業種別	
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	上水道需要者
	意図	浄水施設が老朽化する中で耐震化工事を実施することで安定供給が促進できると共に、劣化補修工事を併せて実施することで施設の長寿命化を図る。
	成果	大迫田浄水場の耐震化・劣化補修および浄水機能の改善を実施することで周南市東部地区の安定供給が促進できる。
	手段	大迫田浄水場について平成28年度に基本計画・実施設計を完了しており、平成30年度より7箇年計画で耐震・劣化補修工事を実施する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	浄水施設耐震化施工箇所数	目標値	箇所	0	1	0	1
		実績値	箇所	0	1	0	-
		目標達成度	%	0.00	100.00	0.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

- 令和2年度は大迫田浄水場の耐震化対象施設なし。令和3年度の浄水池耐震化に向けて、ポンプ、配管工事を実施。
- 楠本浄水場耐震診断は、「簡易耐震診断の手引き」に基づき職員で実施する。
- 令和2年度目標値見込として、一の井手浄水場の送水管更新を実施することで、目標値を1とする。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	233,692	10,315	95,779	200,928	133,348	
事業費	千円	219,038	0	87,701	185,680	113,017	
特定財源	国庫支出金	千円	28,899	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	65,600	0	38,128	185,680	113,017
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	124,539	0	49,573	0	0
人件費合計	千円	14,654	10,315	8,078	15,248	20,331	
正職員	千円	14,654	10,315	8,078	15,248	20,331	
人員	人	2,000	1,400	1,100	2,100	2,800	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	主要浄水場の耐震・劣化診断を実施し、平成28年度には「施設整備基本計画」を策定した。
現状の周辺環境	「施設整備基本計画」に従い、大迫田浄水場耐震・劣化補修実施設計を行い平成30年度より7年間で工事を実施する。平成30年度に耐震化された管理棟に平成31年度、薬品注入設備を更新し、機能改善を図った。
今後の予想される周辺環境	「施設整備基本計画」について5年サイクルで再検討し、大迫田浄水場以外の施設整備について優先順位の見直しを図る必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	

【改革案】

今後の実施方向性 目的（対象・意図）変更 「周南市水道事業施設整備基本計画」に基づき、楠本浄水場は将来、廃止の方向性で動向している。耐震性の有無については、簡易診断により判定を行い、耐震補強の必要性が生じた時に業務委託により詳細な耐震診断および耐震補強設計を実施することとする。	期待効果			
	成果	コスト 削減 維持 増大		
		上昇 維持 縮小		
改革効果（どのような効果が期待できるか） 事業費の削減が見込める。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	水道施設の統合事業	担当所属	上下水道局浄水課
		連絡先	22-8607

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	企業会計
推進施策	(3)稼働率の適正化	事業種別	
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	一の井手浄水場、菊川浄水場
	意図	浄水場の施設統合を進めることでランニングコストの縮減と今後の設備投資費用の抑制が見込まれる。
	成果	ランニングコストについては、平成30年度末の決算において大きく縮減することはできていないが今後の運転方法の見直しにより縮減効果を見込む。一の井手浄水場の浄水処理を中止した事から施設・設備の更新費用が必要なくなった。
	手段	一の井手浄水場の浄水処理を中止し、菊川浄水場の給水区域へ統合することで低水準であった菊川浄水場の稼働率を向上させる。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	施設最大稼働率	目標値	%	55.6	62.6	62.6	62.6
		実績値	%	55.1	60	61.1	-
		目標達成度	%	99.10	95.85	97.60	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

理由欄						
-----	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	25,588	309,001	10,282	7,261	7,261
事業費	千円	5,805	280,266	0	0	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	226,400	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	5,805	53,866	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	
人件費合計	千円	19,783	28,735	10,282	7,261	7,261
正職員	千円	19,783	28,735	10,282	7,261	7,261
人員	人	2,700	3,900	1,400	1,000	1,000

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>主要浄水場のうち菊川浄水場について施設能力に対する浄水量が少なく非効率的な稼働状況となっている。今後において人口は減少傾向にあり、給水量も減少することが予測され、更なる稼働率の低下に繋がる。平成28年度より一の井手浄水場の浄水処理を休止し、菊川浄水場へ統合するための工事を実施する。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>平成29年度末で一の井手浄水場の浄水処理を休止し、菊川浄水場への統合が完了した。平成30年度より運用を開始したところ、施設最大稼働率は向上した。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>施設最大稼働率は向上したが、将来的に人口減に歯止めが掛からなければ更なる施設統合を考慮する必要がある。各浄水場について更なる検討を進める。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	

【改革案】

今後の実施方向性 目的（対象・意図）変更 一の井手浄水場の菊川浄水場への統合が完了し、実運用の結果、想定していたよりも動力費が大幅に増え、ランニングコスト面で効果が縮減した。今後、運転管理方法の見直しを検討する必要がある。	期待効果			
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか） ランニングコストの縮減が図れる。	上昇	維持	縮小	

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	浄水施設安全対策事業	担当所属	上下水道局浄水課
		連絡先	22-8607

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	企業会計
推進施策	(4)安全管理の強化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	水道法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	上水道需要者
	意図	浄水場、配水池等へ監視カメラを設置することで迅速な不法侵入者対応やテロ抑止力の向上を目指す。また、自動水質監視装置を設置し安全な水の供給に努めるものである。
	成果	安全管理の強化、災害・事故に強い施設整備により安定給水が確保できる。
	手段	各浄水場および配水池の必要箇所に監視カメラを新設し、またこれらカメラ設備の維持管理を行っていく。浄水場の主要ポイントに自動水質監視装置（油膜検知器・バイオアッセイ監視装置等）を設置する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	監視カメラ設置箇所数	目標値	箇所	10	10	10
		実績値	箇所	10	10	10
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	15,955	53,856	117,933	38,914	41,852	
事業費	千円	5,697	26,594	109,855	22,940	23,699	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	22,966	98,869	21,851	22,100
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,697	3,628	10,986	1,089	1,599
人件費合計	千円	10,258	27,262	8,078	15,974	18,153	
正職員	千円	10,258	27,262	8,078	15,974	18,153	
人員	人	1,400	3,700	1,100	2,200	2,500	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	生活に欠かせない重要インフラである水道の安全性を向上することを目的として、浄水場や配水池等へ監視カメラの設置し、水質の安全を確保するため水質監視装置を設置するなど、事故発生時に迅速な対応ができる体制を整えることとした。
現状の周辺環境	要所に監視カメラを設置し、遠隔である程度の状況把握ができる状態となった。また、主要浄水場には、自動管末水質測定器や油膜検知器、バイオアッセイによる水質監視装置を設置しリアルタイムでの監視が可能となった。
今後の予想される周辺環境	これらの設備が誤動作なく安全性確保に役立たせるため、日常の保守管理が課題となる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	

【改革案】

今後の実施方向性 目的（対象・意図）変更 テロ対策として監視カメラの設置箇所、台数、運用方法等について検討が必要である。	期待効果			
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
上昇 維持 縮小				

改革効果（どのような効果が期待できるか）
 既設監視カメラが経年劣化や雷等の災害により故障することが多くなり、更新を踏まえ計画を再検討することで安全管理の強化につながる。